

令和6年度

柏市水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和6年度柏市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出	収入	……………	1
	支出	……………	2
資本的収入及び支出	収入	……………	3
	支出	……………	4

令和6年度柏市水道事業会計予定

キャッシュフロー計算書	5
-------------	---

給与費明細書

1 総括	……………	7
2 給料及び手当の増減額の説明	……………	10
3 給料及び手当の状況		
(1) 職員1人当たり給与	……………	11
(2) 初任給	……………	11
(3) 級別職員数	……………	12
(4) 昇給	……………	13
(5) 特殊勤務手当	……………	13
(6) 期末・勤勉手当	……………	14
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当	……………	14
(8) その他の手当	……………	14

継続費に関する調書	15
-----------	----

債務負担行為に関する調書	18
--------------	----

令和6年度柏市水道事業予定貸借対照表	19
--------------------	----

令和5年度柏市水道事業予定損益計算書	26
--------------------	----

令和5年度柏市水道事業予定貸借対照表	28
--------------------	----

令和6年度柏市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出	収入	……………	35
	支出	……………	37
資本的収入及び支出	収入	……………	44
	支出	……………	45

令和6度 柏市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 水道事業収益			9,006,336		
	1 営業収益			8,035,927	
		1 給水収益		7,988,599	水道料金の収入
		2 その他営業収益		47,328	諸手数料等の収入
	2 営業外収益			970,399	
		1 受取利息及び配当金		310	預金利息等の収入
		2 他会計補助金		2,061	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入		931,004	償却資産の減価償却及び除却に伴う長期前受金償却相当額
		4 消費税及び地方消費税還付金		10	
		5 雑収益		37,014	事業用財産の目的外使用料等の収入
	3 特別利益			10	
1 過年度損益修正益			10		

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			7,944,000	
	1 営業費用		7,762,202	
		1 原水及び浄水費	3,589,331	原水取水, 浄水及び受水に要する費用
		2 配水及び給水費	943,040	配水及び給水に要する費用
		3 業務費	296,799	業務の運営に要する費用
		4 総係費	336,169	事業活動の全般に関する費用
		5 減価償却費	2,376,541	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	220,322	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
	2 営業外費用		97,014	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	47,013	企業債償還利息
		2 消費税及び地方消費 税	25,000	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出	25,001	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		4,600	
		1 過年度損益修正損	4,600	
	4 予備費		80,184	
		1 予備費	80,184	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			832,771	
	1 工事寄附負担金		223,400	
		1 工事寄附負担金	223,400	配水管布設等負担金
	2 給水申込納付金		576,884	
		1 給水申込納付金	576,884	給水装置新規設置等に伴う納付金
	3 他会計負担金		31,317	
		1 他会計負担金	31,317	一般会計負担金
	4 補助金		1,160	
		1 他会計補助金	1,160	一般会計補助金
	5 その他資本的収入		10	
1 その他資本的収入		10	上記以外の資本的収入	

支 出 (税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			4,782,000	
	1 建設改良費		4,268,474	
		1 建設費	343,225	新設管布設事業等に要する支出
		2 改良費	3,885,575	老朽管改良事業等に要する支出
		3 固定資産購入費	39,674	新規設置量水器, 工具器具等の購入に要する支出
	2 企業債償還金		362,034	
		1 企業債償還金	362,034	企業債償還元金
	3 その他資本的支出		101,062	
		1 その他資本的支出	101,062	上記以外の資本的支出
	4 予備費		50,430	
		1 予備費	50,430	

令和 6 年度 柏市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益		769,973
減価償却費		2,376,541
有形固定資産除却費等		220,322
繰延資産（繰延勘定）の償却費		0
減損損失		0
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 644
賞与引当金の増減額（△は減少）		960
退職給与引当金の増減額（△は減少）		26,586
長期前受金戻入額		△ 931,004
受取利息及び受取配当金		△ 310
支払利息		47,013
有形固定資産売却損益（△は益）		0
未収金の増減額（△は増加）		△ 105,342
未払金の増減額（△は減少）		44,323
たな卸資産の増減額（△は増加）		0
その他の流動負債の増減額（△は減少）		987
小 計		2,449,405
利息及び配当金の受取額		310
利息の支払額		△ 47,013
過年度損益修正益の増減額（△は増加）		0
業務活動によるキャッシュフロー		2,402,702

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,479,576
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	△ 100,000
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	756,058
	国庫補助金等返還による支出	0
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	32,477
	前払金の増減額（△は増加）	362,339
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 3,428,702</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 362,034
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 362,034</u>
	資金増加額	△ 1,388,034
	資金期首残高	8,178,476
	資金期末残高	<u><u>6,790,442</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	22	66 (15)	2,070	323,416	258,291	583,777	107,079	690,856
前年度	18	66 (13)	1,974	311,115	207,513	520,602	89,343	609,945
比 較	4	0 (2)	96	12,301	50,778	63,175	17,736	80,911

手当の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
		本年度	19,414	7,528	10,751	6,414	8,425	9,429	60
	前年度	18,813	7,070	10,920	6,717	6,366	9,157	84	78,640
	比 較	601	458	△ 169	△ 303	2,059	272	△ 24	18,820
賞与引当金繰入額	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)				
	本年度	166	58,785	3,820	36,039				
	前年度	60	32,227	3,000	34,459				
	比 較	106	26,558	820	1,580				

※ () 内は、短時間勤務職員又は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	22	66 (0)	2,070	305,273	250,757	558,100	103,939	662,039
前年度	18	66 (0)	1,974	295,535	203,286	500,795	87,188	587,983
比 較	4	0 (0)	96	9,738	47,471	57,305	16,751	74,056

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	19,414	7,528	10,751	6,414	7,371	9,200	60	91,209
	前年度	18,813	7,070	10,920	6,717	5,612	8,800	84	75,524
	比 較	601	458	△ 169	△ 303	1,759	400	△ 24	15,685
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度	166	58,785	3,820	36,039				
	前年度	60	32,227	3,000	34,459				
	比 較	106	26,558	820	1,580				

※()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(15)		18,143	7,534	25,677	3,140	28,817
前年度		(13)		15,580	4,227	19,807	2,155	21,962
比 較		(2)		2,563	3,307	5,870	985	6,855

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度					1,054	229		6,251
	前年度					754	357		3,116
	比 較					300	△ 128		3,135
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度								
	前年度								
	比 較								

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考	
給 料	12,301	給与改定に伴う増減分	4,654	改 定 率	本年度 1.46 % 前年度 0.37 %	
		昇給に伴う増加分	4,151	平均昇給率	1.3 %	
		その他の増減分	3,496	職員構成の変動等		
手 当	50,778	制度改正に伴う増減分	2,212	期末勤勉手当月数の変更	2,212	
		その他の増減分	48,566	退職手当 (定年退職発生年度) 会計間における転入転出等	26,558	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	316,965	387,300
	平均給与月額（円）	362,132	424,836
	平均年齢（歳）	41歳7ヶ月	58歳8ヶ月
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	314,957	384,550
	平均給与月額（円）	376,549	420,293
	平均年齢（歳）	41歳8ヶ月	57歳8ヶ月

(2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	170,900		170,900	
大 学 卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	5 級	4 (-)	100.0 (-)
	8 級	1 (-)	1.6 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	7 級	10 (-)	16.0 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	6 級	6 (-)	9.5 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	5 級	7 (-)	11.1 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	4 級	4 (-)	6.3 (-)			
	3 級	17 (-)	27.0 (-)			
	2 級	14 (-)	22.2 (-)			
	1 級	4 (-)	6.3 (-)			
	計	63 (-)	100.0 (100.0)	計	4 (-)	100.0 (-)
令和5年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	5 級	4 (-)	100.0 (-)
	8 級	1 (-)	1.6 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	7 級	10 (-)	16.1 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	6 級	6 (-)	9.7 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	5 級	5 (-)	8.1 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	4 級	8 (-)	12.9 (-)			
	3 級	12 (1)	19.3 (100.0)			
	2 級	20 (-)	32.3 (-)			
	1 級	- (-)	- (-)			
	計	62 (1)	100.0 (100.0)	計	4 (-)	100.0 (-)

※ () 内は短時間勤務職員
(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	66	62	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	54	53	1
	比 率 (B) / (A) (%)	81.8	85.5	25.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	66	62	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	51	1
	比 率 (B) / (A) (%)	78.8	82.3	25.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.03	0.00
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	1.52	1.61	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	5,000	5,000	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 する 調 書

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
				企 業 債	出 資 金	他 会 計 金 負 担	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資 本 的 支 出	建設 老朽管改良事業(その2)	令和3	千円 1,700,000	千円	千円	千円	千円	千円 1,700,000	千円 227,895	千円 227,895	千円	千円 227,895	千円	% 2.6	通次繰越 1,472,105 千円
		4	1,850,000					1,850,000	1,301,449	1,301,449		1,301,449		14.8	通次繰越 2,020,656 千円
		5	1,850,000					1,850,000		2,564,629		2,564,629		29.1	通次繰越 1,306,027 千円
		6	2,700,000					2,700,000			4,006,027	4,006,027		45.5	
		7	700,000					700,000					700,000	-	
		計	8,800,000					8,800,000	1,529,344	4,093,973	4,006,027	8,100,000	700,000	-	
	改良	第五水源 地受水井耐震化等 実施設計委託	令和3	千円 22,000	千円	千円	千円	千円 22,000	千円 0	千円 0	千円	千円 0	千円	% 0.0	通次繰越 22,000 千円
			4	11,800				11,800	0	0		0		0.0	通次繰越 33,800 千円
			5	17,000				17,000		0		0		0.0	通次繰越 50,800 千円
			6	8,500				8,500			59,300	59,300		100.0	
			計	59,300				59,300	0	0	59,300	59,300	0	-	

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度未ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度未 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考		
			年 度	年 割 額	の 財 源 内 訳											
					企 業 債	出 資 金	他 会 計 金								国 庫 金	損 益 勘 定
資 本 的 支 出	建 設	(水源地 5設備 更新 事業)	令和 5	千円 370,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0.0	通次繰越 370,000 千円		
			6	234,336					234,336			604,336	604,336	100.0		
			計	604,336					604,336	0	0	604,336	604,336	0	-	
	改 良	第三水 源地 設計 委託 設備 更新	令和 5	千円 18,480	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0.0	通次繰越 18,480 千円		
			6	12,320					12,320			30,800	30,800	100.0		
			計	30,800					30,800			30,800	30,800	0	-	
	支 良	(水源地 6設備 更新 事業)	令和 6	千円 348,886	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	40.0			
			7	348,886					348,886				348,886	-		
			8	174,444					174,444				174,444	-		
			計	872,216					872,216			348,886	348,886	523,330	-	

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												損益勘定留保資金等
					企業債	出 資 金	他 会 計 金 庫 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	補 助 金	国 庫 金								
資 本 的 支 出	建 設	岩井水源 地更新 工事 委託	令和6	千円 39,495	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 50.0		
			7	39,495										39,495	-		
			計	78,990									39,495	39,495	39,495	-	
	改 良	柏市水道 事業管 路及 び 委託 整備 計画 業務	令和6	千円 102,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 56.3	
			7	79,329											79,329	-	
			計	181,329									102,000	102,000	79,329	-	

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収 益
老朽管改良事業(その2)	千円 700,000 外に消費税及び地方消費税税率の変更に伴う額を加算する	令和3年度から5年度まで	259,138	令和6年度から7年度まで	千円 440,862 外に消費税及び地方消費税税率の変更に伴う額を加算する	千円 440,862 外に消費税及び地方消費税税率の変更に伴う額を加算する
水道料金徴収業務等委託	1,264,000 外に消費税及び地方消費税税率の変更に伴う額を加算する	令和5年度	249,599	令和6年度から9年度まで	1,014,401 外に消費税及び地方消費税税率の変更に伴う額を加算する	1,014,401 外に消費税及び地方消費税税率の変更に伴う額を加算する
上下水道局庁舎管理業務委託	51,200 外に消費税及び地方消費税税率の変更に伴う額を加算する	-	-	令和7年度から8年度まで	51,200 外に消費税及び地方消費税税率の変更に伴う額を加算する	51,200 外に消費税及び地方消費税税率の変更に伴う額を加算する
柏市水道施設運転管理等業務委託(その4)	1,867,720 外に消費税及び地方消費税税率の変更に伴う額を加算する	-	-	令和7年度から11年度まで	1,867,720 外に消費税及び地方消費税税率の変更に伴う額を加算する	1,867,720 外に消費税及び地方消費税税率の変更に伴う額を加算する
柏市水道事業ビジョン策定業務委託	21,450 外に消費税及び地方消費税税率の変更に伴う額を加算する	-	-	令和7年度	21,450 外に消費税及び地方消費税税率の変更に伴う額を加算する	21,450 外に消費税及び地方消費税税率の変更に伴う額を加算する

令和6年度 柏市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,429,018	
	ロ 建 物	3,079,017		
	減価償却累計額	<u>961,334</u>	2,117,683	
	ハ 構 築 物	92,942,814		
	減価償却累計額	<u>39,185,043</u>	53,757,771	
	ニ 機 械 及 び 装 置	14,191,934		
	減価償却累計額	<u>7,343,499</u>	6,848,435	
	ホ 車 両 運 搬 具	104,831		
	減価償却累計額	<u>80,697</u>	24,134	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	145,473		
	減価償却累計額	<u>78,918</u>	66,555	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>386,094</u>	
	有形固定資産合計			65,629,690

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	104		
	無形固定資産合計		104	
(3)	投資その他の資産			
	イ 国債	200,000		
	投資その他の資産合計		<u>200,000</u>	
	固定資産合計			65,829,794
2	流動資産			
(1)	現金預金		6,790,442	
(2)	未収金	982,858		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 41,669</u>	941,189	
(3)	貯蔵品		33,284	
(4)	前払金		<u>607,184</u>	
	流動資産合計			8,372,099
	資産合計			<u><u>74,201,893</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,967,272		
	企業債合計		<u>1,967,272</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	495,403		
	引当金合計		<u>495,403</u>	
	固定負債合計			2,462,675
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	324,625		
	企業債合計		<u>324,625</u>	
(2)	未払金		937,425	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	42,988		
	引当金合計		<u>42,988</u>	
(4)	その他流動負債		<u>7,988</u>	
	流動負債合計			1,313,026

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金

2,027,821

収益化累計額

1,306,902

720,919

ロ 給水申込納付金

19,885,726

収益化累計額

8,557,551

11,328,175

ハ 他会計負担金

995,685

収益化累計額

462,170

533,515

ニ 受贈財産評価額

11,581,102

収益化累計額

6,098,350

5,482,752

ホ 工事寄附負担金

4,727,164

収益化累計額

1,882,728

2,844,436

ヘ その他長期前受金

9

収益化累計額

0

9

繰延収益合計

20,909,806

負債合計

24,685,507

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	固 有 資 本 金		206,840	
	出 資 金		1,150,341	
	組 入 資 本 金		<u>42,893,673</u>	
	資本金合計			44,250,854
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給水申込納付金	1,932,707		
	ハ 他会計負担金	40,112		
	ニ 受贈財産評価額	1,101,140		
	ホ 工事寄附負担金	<u>800,421</u>		
	資本剰余金合計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	1,197,545		
	利益剰余金合計		<u>1,197,545</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,265,532</u>
	資 本 合 計			<u>49,516,386</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>74,201,893</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- イ 取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ウ 譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- エ たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(7) 減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95とする。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行うものとする。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとする。

(4) 記帳方式は間接法とする。

イ 無形固定資産

(7) 減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は100分の100としている。

(4) 記帳方法は直説法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,605,752千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額495,403千円を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

エ 修繕引当金及び特別修繕引当金

(7) 修繕引当金は、当年度予算に計上され未執行となったもののうち、翌年度確実に執行され、その見積額が明確なものについてのみ計上するものとしている。

(イ) 特別修繕引当金は、法定修繕または修繕計画によるものがある場合に計上するものとしている。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについてはこの限りではない。なお、計上基準として「修繕及び特別修繕引当金の引当金繰入基準」を設けている。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 会計処理は、期中税抜方式とする。

イ 仕入税額控除の計算は、個別対応方式とする。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成する。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当負担金32,199千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和6年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費41,000千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金7,131千円を取り崩す予定である。

(3) セグメント情報

報告セグメントは水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。

(ウ) 重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和5年度 柏市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,363,962		
(2)	その他営業収益	<u>48,711</u>	6,412,673	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	3,205,179		
(2)	配水及び給水費	728,523		
(3)	業務費	261,023		
(4)	総係費	258,080		
(5)	減価償却費	2,317,012		
(6)	資産減耗費	<u>99,693</u>	<u>6,869,510</u>	
	営業利益			△ 456,837

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	111		
(2)	他会計補助金	899,958		
(3)	長期前受金戻入	856,251		
(4)	雑収益	<u>46,478</u>	1,802,798	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	57,538		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>57,538</u>	<u>1,745,260</u>
	経常利益			1,288,423
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	4,600		
(3)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>4,600</u>	<u>△ 4,600</u>
	当年度純利益			1,283,823
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>690,502</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,974,325</u></u>

令和5年度 柏市水道事業予定貸借対照表
 (令 和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		2,429,018
ロ	建 物	3,079,017	
	減価償却累計額	<u>907,190</u>	2,171,827
ハ	構 築 物	90,289,875	
	減価償却累計額	<u>37,542,721</u>	52,747,154
ニ	機 械 及 び 装 置	13,001,942	
	減価償却累計額	<u>7,351,656</u>	5,650,286
ホ	車 両 運 搬 具	104,831	
	減価償却累計額	<u>74,692</u>	30,139
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	145,473	
	減価償却累計額	<u>72,520</u>	72,953
ト	建 設 仮 勘 定		<u>386,093</u>
	有形固定資産合計		63,487,470

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	104		
	ロ ソフトウェア	<u>4,186</u>		
	無形固定資産合計		4,290	
(3)	投資その他の資産			
	イ 国債			
	投資その他の資産合計		<u>100,000</u>	
	固定資産合計			63,591,760
2	流動資産			
(1)	現金預金		8,178,476	
(2)	未収金	889,120		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 42,313</u>	846,807	
(3)	貯蔵品		33,284	
(4)	前払金		<u>969,523</u>	
	流動資産合計			10,028,090
	資産合計			<u>73,619,850</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,291,897		
	企業債合計		<u>2,291,897</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	468,817		
	引当金合計		<u>468,817</u>	
	固定負債合計			2,760,714
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	362,034		
	企業債合計		<u>362,034</u>	
(2)	未払金		796,167	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	41,000		
	引当金合計		<u>41,000</u>	
(4)	その他流動負債		<u>7,001</u>	
	流動負債合計			1,206,202

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	2,040,802		
	収益化累計額	<u>1,283,571</u>	757,231	
	ロ 給水申込納付金	19,527,955		
	収益化累計額	<u>8,225,579</u>	11,302,376	
	ハ 他会計負担金	968,438		
	収益化累計額	<u>444,129</u>	524,309	
	ニ 受贈財産評価額	11,426,737		
	収益化累計額	<u>5,884,938</u>	5,541,799	
	ホ 工事寄附負担金	4,573,705		
	収益化累計額	<u>1,792,896</u>	2,780,809	
	繰延収益合計			<u>20,906,524</u>
	負債合計			<u>24,873,440</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	固 有 資 本 金		206,840	
	出 資 金		1,150,341	
	組 入 資 本 金		41,346,917	
	資本金合計			42,704,098
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給水申込納付金	1,932,707		
	ハ 他会計負担金	40,112		
	ニ 受贈財産評価額	1,101,140		
	ホ 工事寄附負担金	800,421		
	資本剰余金合計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	1,974,325		
	利益剰余金合計		1,974,325	
	剰 余 金 合 計			6,042,312
	資 本 合 計			48,746,410
	負 債 資 本 合 計			73,619,850

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- イ 取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ウ 譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- エ たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(7) 減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95とする。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行うものとする。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとする。

(4) 記帳方式は間接法とする。

イ 無形固定資産

(7) 減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は100分の100としている。

(4) 記帳方法は直説法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,477,340千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額468,817千円を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

エ 修繕引当金及び特別修繕引当金

(7) 修繕引当金は、当年度予算に計上され未執行となったもののうち、翌年度確実に執行され、その見積額が明確なものについてのみ計上するものとしている。

(イ) 特別修繕引当金は、法定修繕または修繕計画によるものがある場合に計上するものとしている。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについてはこの限りではない。なお、計上基準として「修繕及び特別修繕引当金の引当金繰入基準」を設けている。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 会計処理は、期中税抜方式とする。

イ 仕入税額控除の計算は、個別対応方式とする。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成する。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当負担金9,557千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和5年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費42,266千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金7,757千円を取り崩す予定である。

(3) セグメント情報

報告セグメントは水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。

(ウ) 重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和6年度

柏市水道事業会計予算

明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益		9,006,336	8,983,070	23,266			
1 営業収益		8,035,927	8,023,868	12,059			
	1 給水収益	7,988,599	7,978,343	10,256	水道料金	7,988,545	基本料金 2,969,079 従量料金 5,019,466
					分水料金	54	我孫子市への分水 26 松戸市への分水 28
	2 その他営業収益	47,328	45,525	1,803	設計審査手数料	17,200	
					完工検査手数料	17,200	
					その他手数料	1,540	給水装置工事事業者指定手数料 1,522 その他の手数料 18
					他会計負担金	11,088	消火栓維持管理負担金
					雑収益	300	配給水管修繕収益
2 営業外収益		970,399	959,192	11,207			
	1 受取利息及び配当金	310	210	100	預金利息	110	大口定期預金利息等
					有価証券利息	200	国債利息
	2 他会計補助金	2,061	1,936	125	他会計補助金	2,061	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	931,004	920,028	10,976	補助金	37,472	
					給水申込納付金	498,641	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					他会計負担金	22,111	
					受贈財産評価額	263,007	
					工事寄附負担金	109,773	
	4 消費税及び地方 消費税還付金	10	0	10	消費税及び地方 消費税還付金	10	
	5 雑収益	37,014	37,018	△ 4	その他雑収益	37,014	水道用地使用料等 下水道事業負担分 庁舎賃借料
							3,014 34,000
3 特別利益		10	10	0			
	1 過年度損益修正 益	10	10	0	過年度損益修正 益	10	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用		7,944,000	8,085,000	△ 141,000			
1 営業費用		7,762,202	7,866,658	△ 104,456			
	1 原水及び浄水費	3,589,331	3,766,978	△ 177,647	給料	36,341	給料（職員7名分） 会計年度任用職員給料 （事務補助1技術員1） 33,863 2,478
					手当	19,464	職員手当 会計年度任用職員手当 18,417 1,047
					賞与引当金繰入額	4,902	賞与引当金繰入額
					法定福利費	11,242	共済負担金等
					旅費	58	一般旅費
					備用品費	2,032	事務用 水源地用 水質試験用 車両用 管理用
					光熱水費	106	ガス使用料 下水道使用料 53 53
					通信運搬費	238	電話料
					委託料	351,896	施設管理等委託 設計等委託 調査測定等委託
					手数料	8,763	試験検査手数料 職員健康診断手数料 8,735 28

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	10,434	土地賃借料 59 通信回線賃借料 9,848 その他賃借料 527
					修繕費	247,223	建物修繕 機械装置修繕 車両運搬具修繕 工具器具及び備品修繕
					動力費	321,326	電気料 321,106 重油 220
					薬品費	52,947	次亜塩素酸ナトリウム 水質試験用薬品
					負担金	9,900	その他負担金
					受水費	2,512,437	北千葉広域水道企業団等からの受水
					雑費	22	
	2 配水及び給水費	943,040	1,007,234	△ 64,194	給料	86,681	給料（職員17名分） 80,366 会計年度任用職員給料 （事務補助2業務支援員3） 6,315
					手当	41,447	職員手当 38,955 会計年度任用職員手当 2,492
					賞与引当金繰入額	10,522	賞与引当金繰入額
					法定福利費	26,152	共済負担金等
					旅費	35	一般旅費
					備用品費	14,563	事務用 工事用 車両用 防災用

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	予 定 額
					燃料費	64 工具用
					印刷製本費	126 その他印刷
					通信運搬費	87 郵便料
					委託料	339,835 施設管理等委託 測量委託 調査測定等委託 事務・業務委託
					手数料	757 その他手数料
					賃借料	4,726 土地賃借料 731 機械装置賃借料 3,995
					修繕費	136,417 建物修繕 機械装置修繕 量水器修繕 車両運搬具修繕 工具器具及び備品修繕
					材料費	3,849 配水・給水管用 路面用 その他補修用
					工事請負費	277,666 配水給水工事 その他工事
					補償費	100 補償金
					負担金	10 その他負担金
					雑費	3

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
3 業務費		296,799	294,420	2,379	給料	27,392	給料（職員6名分） 会計年度任用職員給料 （事務補助1） 26,555 837
					手当	12,235	職員手当 会計年度任用職員手当 11,927 308
					賞与引当金繰入額	3,330	賞与引当金繰入額
					法定福利費	7,844	共済負担金等
					旅費	42	一般旅費
					備用品費	400	事務用
					印刷製本費	887	広報統計用 その他印刷 684 203
					通信運搬費	435	郵便料
					委託料	214,494	事務・業務委託
					手数料	27,244	水道料金取扱手数料 その他手数料 25,496 1,748
					賃借料	2,417	機械装置賃借料
					修繕費	57	車両運搬具修繕
					負担金	20	その他協会会費
					雑費	2	
4 総係費		336,169	309,367	26,802	給料	73,498	給料（職員15名分） 会計年度任用職員給料 （事務補助4） 69,673 3,825
					手当	36,351	職員手当 会計年度任用職員手当 34,741 1,610
					賞与引当金繰入額	10,837	賞与引当金繰入額
					報酬	2,070	非常勤特別職報酬

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					法定福利費	24,142	共済負担金等
					旅費	765	一般旅費 154 研修・総会旅費 437 特別旅費 145 その他旅費 29
					退職給付費	58,785	引当金繰入額
					報償費	30	優良工事報償 14 職員表彰報償品 8 その他報償 8
					被服費	1,475	作業服
					備用品費	9,670	事務用 車両用 管理用 防災用 事業用
					燃料費	5,051	車両用 2,525 冷暖房用 2,526
					光熱水費	4,195	ガス使用料 13 下水道使用料 342 電気使用料 3,840
					印刷製本費	767	広報統計用 662 財務会計事務用 50 その他印刷 55
					通信運搬費	6,553	郵便料 174 電話料 6,379
					広告料	27	庁舎案内板
					委託料	67,825	施設管理等委託 事務・業務委託 湯水対策用 その他委託
					手数料	1,138	職員健康診断手数料 340 その他手数料 798

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	6,960	機器装置賃借料 6,209 通信回線賃借料 531 その他賃借料 220
					修繕費	2,487	建物修繕 機械装置修繕 車両運搬具修繕
					交際費	100	管理者交際費
					保険料	2,940	自動車保険料 964 建物保険料 827 施設賠償責任保険料 1,149
					厚生費	110	互助会市負担金 110
					研修費	3,724	
					負担金	9,632	日本水道協会会費 640 その他協会会費 73 その他負担金 8,919
					会議費	4	
					公課費	424	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	6,488	
					雑費	121	
	5 減価償却費	2,376,541	2,348,410	28,131	有形固定資産 減価償却費	2,372,355	建物 54,144 構築物 1,910,578 機械及び装置 395,230 車両運搬具 6,005 工具器具及び備品 6,398
					無形固定資産 減価償却費	4,186	ソフトウェア

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	6 資産減耗費	220,322	140,249	80,073	固定資産除却費	220,317	構築物 104,406 機械及び装置 115,911
					棚卸資産減耗費	5	量水器, 材料
2 営業外費用		97,014	133,736	△ 36,722			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	47,013	57,538	△ 10,525	企業債利息	47,013	財務省財政融資資金 33,303 地方公共団体金融機構 13,710
	2 消費税及び地方消費税	25,000	51,197	△ 26,197	公課費	25,000	
	3 雑支出	25,001	25,001	0	その他雑支出	25,001	
3 特別損失		4,600	4,600	0			
	1 過年度損益修正損	4,600	4,600	0	過年度損益修正損	4,600	還付 2,300 調定減額 2,300
4 予備費		80,184	80,006	178			
	1 予備費	80,184	80,006	178	予備費	80,184	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的収入		832,771	839,582	△ 6,811			
1 工事寄附負担金		223,400	203,600	19,800			
1 工事寄附負担金		223,400	203,600	19,800	工事寄附負担金	223,400	配水管布設負担金 173,400 路面復旧負担金 50,000
2 給水申込納付金		576,884	606,564	△ 29,680			
1 給水申込納付金		576,884	606,564	△ 29,680	給水申込納付金	576,884	
3 他会計負担金		31,317	28,512	2,805			
1 他会計負担金		31,317	28,512	2,805	他会計負担金	31,317	消火栓設置負担金
4 補助金		1,160	896	264			
1 他会計補助金		1,160	896	264	他会計補助金	1,160	一般会計補助金
5 その他資本的収入		10	10	0			
1 その他資本的収入		10	10	0	その他資本的収入	10	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的支出		4,782,000	4,571,000	211,000			
1 建設改良費		4,268,474	3,988,373	280,101			
	1 建設費	343,225	368,871	△ 25,646	給料	40,827	給料（職員9名分） 会計年度任用職員給料 （業務支援員3） 36,139 4,688
					手当	23,785	職員手当 会計年度任用職員手当 21,708 2,077
					賞与引当金繰入額	2,843	賞与引当金繰入額
					法定福利費	11,898	共済負担金等
					旅費	16	一般旅費
					備用品費	516	事務用 工事用 車両用
					委託料	97,572	設計等委託
					修繕費	138	車両運搬具修繕
					工事請負費	165,630	配水管布設工事 その他工事

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	予 定 額
	2 改良費	3,885,575	3,593,608	291,967	給料	58,677 給料（職員13名分）
					手当	30,185 職員手当
					賞与引当金繰入額	10,554 賞与引当金繰入額
					法定福利費	18,852 共済負担金等
					旅費	165 一般旅費 45 製品検査旅費 120
					備用品費	1,059 事務用 工事用 車両用 管理用
					通信運搬費	168 郵便料
					委託料	328,331 設計等委託 調査測定等委託
					賃借料	2,164 土地賃借料 770 機器装置賃借料 1,374 その他賃借料 20
					修繕費	688 車両運搬具修繕
					工事請負費	3,290,082 配水管改良工事 水源地施設工事 その他工事
					補償費	3,000 補償金
					負担金	141,650 工事等負担金

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	3 固定資産購入費	39,674	25,894	13,780	工具器具及び 備品取得費	11,348	管理用 防災用
					量水器費	28,326	新規設置量水器
2 企業債償還金		362,034	431,117	△ 69,083			
	1 企業債償還金	362,034	431,117	△ 69,083	企業債償還金	362,034	財務省財政融資資金 248,596 地方公共団体金融機構 113,438
3 その他資本的 支出		101,062	101,062	0			
	1 その他資本的支出	101,062	101,062	0	その他資本的支 出	101,062	
4 予備費		50,430	50,448	△ 18			
	1 予備費	50,430	50,448	△ 18	予備費	50,430	